九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

# 九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

# 第 45 編

# 西部地区自然災害資料センター

# 第 1 章　設立の経緯

自然災害は、国土の開発が進み人間社会が複雑になれば、ますます複雑多様化する宿命にあり、また、自然災害の素因および誘因の多くはきわめて強い地域性を持っている。このような自然災害に対する防災・減災対策を確立するため、全国的に組織された調査研究網による常時の調査・観測、および突発災害の発生に即応できる態勢とともに、絶えず過去の災害資料の収集・整理、解析研究を行い、必要に応じて各種の資料をただちに利用できる体制の確立が、強く要望されてきた。それは、具体的には「自然災害研究」および「災害科学総合研究班」の継続的な強化とともに、全国 6 地区における自然災害研究の中枢・拠点として「資料センター」の設置が要望された。

1989（平成元）年度に特別予算措置が認められた「九州大学西部地区自然災害資料センター」は、同じ特別予算施設として、1977（昭和 52）年度から 1986 年度まで設置されていた「九州大学自然災害科学資料室」を継承するものであるので、ここでは「資料室」設置以前まで遡って、その経緯を時系列的に概観する。

・1967 年 11 月 10 日　日本学術会議より、全国 6 地区（北海道・東北・関東・中部・関西・西部）への資料センターの設置を柱とする『自然災害科学研究の拡充強化について』を政府に勧告
・1971 年 4 月 8 日　九州大学世話人会の提案により、「設置準備委員会要項」を制定
・1971 年 5 月 6 日　第 1 回「九州大学自然災害科学資料センター設置準備委員会」を開催（委員長・篠原謹爾、副委員長・山崎達雄）、1972 年度概算要求書を作成（後に本件は評議会で可決）

・1972 年 5 月 2 日　第 2 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1972 年 7 月　学術会議「自然災害科学研究体制の整備促進」を政府に要望（委員長・篠原謹爾、副委員長・山崎達雄）
・1973 年 4 月　京都大学防災研究所に「関西地区資料センター」（助教授・助手・技官各 1 名）開設
・1973 年 5 月 9 日　第 3 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1974 年 5 月 7 日　第 4 回「設置準備委員会」開催（委員長・山崎達雄、副委員長・坂上務）・概算要求の継続を議決
・1975 年 4 月 25 日　第 5 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1975 年 4 月　北海道大学に「北海道地区資料センター」（特別予算施設）開設
・1976 年 5 月 7 日　第 6 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1976 年 9 月 14 日　第 7 回「設置準備委員会」開催・専門委員会の開設を議決（委員長・坂上務、副委員長・内田一郎）
・1977 年 4 月　九州大学に「西部地区資料センター」（特別予算施設）開設、農学部農業気象学研究室内に設置
・1977 年 5 月 6 日　第 8 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1978 年 4 月 20 日　第 9 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決、
・1978 年 4 月　東北大学に「東北地区資料センター」（特別予算施設）開設
・1979 年 4 月 23 日　第 10 回「設置準備委員会」開催（委員長・坂上務、副委員長・内田一郎）・概算要求の継続を議決

・1980 年 4 月 24 日　第 11 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1981 年 4 月 27 日　第 12 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1981 年 4 月　埼玉大学に「関東地区資料センター」（特別予算施設）開設
・1982 年 4 月 28 日　第 13 回「設置準備委員会」開催（委員長・坂上務、副委員長・山内豊聰（とよとし））・概算要求の継続を議決
・1982 年 5 月　名古屋大学に「中部地区資料センター」（特別予算施設）開設
・1983 年 4 月 25 日　第 14 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1984 年 4 月 19 日　第 15 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1985 年 3 月 6 日　第 16 回「設置準備委員会」開催（委員長・牧野稔、副委員長・元田雄四郎）
・1985 年 4 月 12 日　第 17 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1985 年 5 月　「資料室」を、農学部より工学部（水工土木学科）へ移設
・1986 年 3 月 20 日　第 18 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1987 年 3 月 24 日　第 19 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決
・1987 年 3 月　特別予算施設として 10 年経過、予算措置打切り
・1987 年 7 月　単年度復活要求
・1988 年 3 月 24 日　第 20 回「設置準備委員会」開催（委員長・平野宗夫、副委員長・元田雄四郎）・概算要求の継続を議決
・1988 年 7 月　単年度復活要求

・1989 年 3 月 29 日　第 21 回「設置準備委員会」開催（委員長・平野宗夫、副委員長・戸原義男）・概算要求の継続を議決
・1989 年 5 月　「西部地区自然災害資料センター」（特別予算施設）設置
・1989 年 6 月 29 日　第 22 回「設置準備委員会」開催・「資料センター」規則案等を審議
・1989 年 9 月 17 日　九州大学評議会、「西部地区自然災害資料センター規則」を制定、9 月 19 日施行
・1989 年 11 月 16 日　第 1 回「西部地区自然災害資料センター運営委員会」開催（委員長・平野宗夫）
・1990 年 1 月　センター長（平野）・次長（林）・主任（大谷）を、併任により発令（1989 年 12 月 1 日付）
・1990 年 2 月 19 日　第 2 回「運営委員会」開催・「運営細則」を制定
・1990 年 3 月 26 日　第 23 回「設置準備委員会」開催・概算要求の継続を議決

（九州大学西部地区自然災害資料センター『NDIC NEWS』No.1、1990 年、pp.9-10）

# 第 2 章　沿　革

## 第 1 節　設立の趣旨

全国 6 か所に設置されている「地区資料センター（資料室）」は、その設立の主旨から次の 3 つの性格をもっている。

⑴資料センター:自然災害の研究には災害資料が必要不可欠であり、災害資料には、①国土に関する資料、②災害事象に関する資料、③特異な自然現象に関する観測資料、④防災対策・社会情勢に関する資料、及び文献資料、等広範囲にわたっており、その形態も図面、写真、観測データ、標本、地図、数値情報及び印刷物など多様である。センターは、これらの資料を、常時(ママ)に収集・整理・保管し、必要に応じて迅速に提供しなければならない。

⑵情報（解析）センター：地区資料センターは、災害事象に関する情報・資料の相互利用と資料の解析研究を行うための情報(解析)センターでもある。

⑶研究センター：複雑多様な自然災害を対象とする境界領域科学として発足した自然災害科学の学問理念を考究し、その学問体系を確立するための研究センターであり、突発災害に関する調査研究の企画等自然災害科学の研究を具体的に推進する中枢的な役割を果たさなければならない。

（前掲『NDIC NEWS』No.1、p.11）

## 第 2 節　組織・運営

「西部地区自然災害資料センター規則」が、1989（平成元）年 9 月の評議会において承認され、ただちに施行された（資料編Ⅱ－641、pp.1137-1139）。

この規則に基づき、センターの管理運営に関する基本的事項を審議するため、各部局より選出された 15 名の委員による「西部地区自然災害資料センター運営委員会」が設けられた。2012 年 3 月現在では、工学研究院・法学研究院・経済学研究院・理学研究院・農学研究院・人間環境学研究院・歯学研究院・システム情報科学研究院・言語文化研究院・応用力学研究所・健康科学センター・芸術工学研究院の幅広い分野の代表からなる 20 名の運営委員により運営されている。

西部地区自然災害資料センターの設立に合わせ、日常業務を遂行するため、センター長･次長および主任が置かれ、九州大学専任の文部教官が併任した。なお、2004 年 4 月 1 日の「西部地区自然災害資料センター規則」改正にともない、次長は副センター長に呼称変更されている。

## 第 3 節　主要人事

センター長・センター次長（副センター長）・主任・事務補助員の在任期間を表 45-1 に示す。

表 45-1 センター職員の在任期間

| | 氏　　名 | 職　名 | 在任期間 |
|---|---|---|---|
| センター長 | 平野　宗夫 | 教授 | 1990 年 5 月～1995 年 3 月 |
| | 入江　　功 | 教授 | 1995 年 4 月～2003 年 3 月 |
| | 善　功企 | 教授 | 2003 年 4 月～2012 年 3 月 |
| | 塚原　健一 | 教授 | 2012 年 4 月～現在 |
| センター次長 | 林　重徳 | 助教授 | 1990 年 5 月～1991 年 3 月 |
| | 吉田　明徳 | 助教授 | 1991 年 4 月～1995 年 3 月 |
| | 橋本　晴行 | 助教授 | 1995 年 4 月～2004 年 3 月 |
| 副センター長 | 陳　光斉 | 助・准教授 | 2004 年 4 月～2012 年 3 月 |
| | 笠間　清伸 | 准教授 | 2012 年 4 月～現在 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| センター主任 | 大谷　順 | 助手 | 1990 年 5 月～1991 年 3 月 |
| | 村上　啓介 | 助手 | 1991 年 4 月～1995 年 3 月 |
| | 森山　聡之 | 助手 | 1995 年 4 月～2000 年 3 月 |
| | 小野　信幸 | 助手 | 2000 年 4 月～2003 年 3 月 |
| | 陳　光斉 | 助教授 | 2003 年 4 月～2004 年 3 月 |
| | 平松　浩三 | 助手 | 2004 年 4 月～2005 年 3 月 |
| | 笠間　清伸 | 助手・助教 | 2005 年 4 月～2013 年 3 月 |
| | 加知　範康 | 助教 | 2013 年 4 月～現在 |
| 事務補助員 | 森山　美知子 | 事務補佐 | 1990 年 5 月～1991 年 3 月 |
| | 古賀　優子 | 事務補佐 | 1991 年 4 月～1995 年 3 月 |
| | 石部　みき代 | 事務補佐 | 1995 年 4 月～1997 年 3 月 |
| | 山田　照美 | 事務補佐 | 1997 年 4 月～2000 年 3 月 |
| | 折居　良子 | 事務補佐 | 2000 年 4 月～現在 |

## 第 4 節　施設・設備

設立当初は、箱崎キャンパスの工学部水工土木学科内（工学部 4 号館 204 号室）にセンター事務室がおかれた。伊都キャンパス移転をきっかけに、ウエスト 2 号館 4 階に 50m$^2$ のセンター事務室兼資料室、会議室および特別研究者室が整備され（図 45-1）、資料保管スペースの拡大やデータベース機能が増強された。さらに、他の防災機関との情報交換・共有や共同研究を実施できる体制が構築された。

2010（平成 22）年には、ICT（情報通信技術）を活用した防災通信訓練が実施された。通信訓練には、九州大学西部地区自然災害資料センター、国土交通省九州地方整備局の福岡国道工事事務所・北九州国道工事事務所・遠賀川河川事務所、ならびに地方自治体として篠栗町・糸島市・飯塚市・直方市が参加した。訓練では、午前 8 時 15 分ごろに篠栗町でマグニチュード 6.0 規模の地震が発生したと想定し、8 時 30 分より緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）が出動し、現地の災害情報を通信する機材を設営した後、

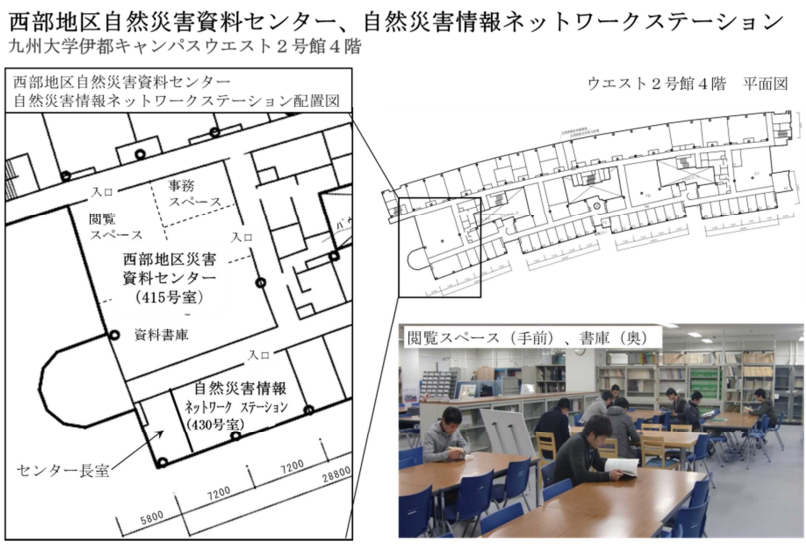


図 45-1 配置図

11 時 40 分から各組織を結んで遠隔防災会議が行われた。遠隔防災会議では、参加者の指示により映像の操作が可能であり、瞬時に現地で撮影された映像を全参加者で共有することが可能である上に、参加者が同じ映像を見ながら音声会議を行うことも可能であることが確認された。訓練では、センター長も参加し、篠栗町役場に設置されたカメラのアングルやズームを、西部地区自然災害資料センター内からリアルタイムで操作し、映像情報の品質や解像度などが調べられた。同時に、会議に参加した糸島市や直方市などからは、このリアルタイム映像共有システムが災害時に有効であることが確認され、特に直方市からは来年の自衛隊との共同訓練に使用してみたいとの意向が示された。

その後、自然災害が発生したときに、国土交通省九州地方整備局が撮影した被災地の動画などを、リアルタイムで受発信することができる「自然災害情報ネットワークステーション（NDINS)」が、2012 年 1 月 24 日、伊都キ

ャンパスの西部地区自然災害資料センター内に完成した。NDINS 内には、85 インチの大型パネルと 4 面の 42 インチパネルがあり、九州地方整備局から送られてくるヘリの映像や被災現場の映像などが映し出される。このシステムは、防災研究の専門家が、災害時の現地状況を即座に把握し、国や自治体等に助言をすることができるシステムであり、大学と地方整備局がこのようなシステムを常設するのは全国初の試みであった。

# 第 3 章　活動状況

## 第 1 節　主な業務と業績

設立当初の具体的な業務は、(1)災害資料、観測測定データ、航空写真・災害写真等の収集・整理・保管、(2)災害関連資料の資料目録の作成とデータベース構築、(3)研究者への情報・便宜提供、(4)地区内研究者グループの研究連絡・調整、(5)自然災害研究集会業務、(6)研究調査用器材の保管・斡旋、(7)他地区資料センターとの連絡・調整、(8)突発災害に対する調査研究計画の立案と調整・連絡、(9)地区内災害関係者への啓蒙・教育等、などがあげられている。現在においても、おおむねこれらの業務は踏襲・継承されている。

西部地区は、多くの自然災害の素因となる地形・地質・地盤に特殊性があり、また、自然災害の誘因となる台風・豪雨・地震・火山噴火などの頻発地域である。そのため、発生する災害の種類も多くその規模や頻度の点から見ても、日本でも有数の災害多発地域である。このような地域の特殊性を反映して、これまで、シラスを始めとした特殊土や火山地域における特殊地盤と災害に関する研究および資料の収集は特にめざましい。これらの成果は、大学等の研究機関だけではなく行政の関係機関においても高く評価･利用され、シラス地帯および火山性特殊土地盤地域における防災に大きく貢献している。

また、台風や集中豪雨とそれに伴う河川災害および沿岸・海洋災害に関する研究と資料の収集も貴重な成果である。さらに、近年活発化している火山や地震による災害に関する研究、また、南西諸島に関する干ばつについての計画研究や暴風雨についての突発災害研究の成果、および沿岸・海洋災害に関する資料目録、ならびに総合的資料目録にまとめられている成果は、いずれも貴重なものであり､西部地区自然災害資料センターの特長的成果である。

さらに、特筆すべき業績の 1 つとして、福岡県西方沖地震（2005（平成 17）年 3 月 20 日）直後に開催した震災フォーラムがあげられる。事務局として、災害調査関係の研究者を結集し、「震災フォーラム in 九大」（2005 年 4 月 6 日、九州大学医学部百年記念講堂大ホール）を開催したところ、約 650 名もの多くの一般市民が集まった（『NDIC NEWS』No.33、2005 年）。地震動、警固断層、玄界島の建物被害、市内中心部の建築物被害、斜面災害、液状化等々、九州大学の種々の分野の研究者により分かりやすく講演がなされ好評であった。まさに西部地区自然災害資料センターのコーディネート機能を発揮した好例である。

## 第 2 節　出版物・行事

センターの出版物は、定期的なものと非定期的なものがある。定期的な出版物は、年 1 回発行する研究論文集である『自然災害研究協議会西部地区部会報』と年 2 回発行する機関誌『NDIC NEWS』がある。2012（平成 24）年 3 月現在、『自然災害研究協議会西部地区部会報』は第 36 号まで、『NDIC NEWS』は No.46 まで発行されている。不定期の出版物は、シンポジウム・フォーラム・市民公開講座などにおいて作成される冊子・資料等である。

定例行事としては、毎年 1 回年度末に開催する研究発表会、「自然災害研究協議会西部地区部会研究発表会」がある。その際発行される研究論文集が上記の『自然災害研究協議会西部地区部会報』である。不定期の行事としては、後述の表 45-2～5 を参照されたい。

## 第 3 節　研　究

自然災害に関する研究そのものは、関係する分野の研究者により個々に実施されており、西部地区自然災害資料センターでは特段の研究は行われていない。しかしながら、自然災害に関係する西部地区の大学の研究者の情報交換の場や研究成果の社会への発信の場の提供など、コーディネータとしての役割を果たしてきた。例えば、研究成果の発表の場として、毎年 1 回程度、自然災害に関する研究発表会を主催している。また、西部地区における突発災害の発生時の調査や研究および結果の公表などについて、シンポジウム・フォーラム・公開講座等の開催などを通して研究支援を実施してきている。西部地区自然災害資料センターは、工学・理学・農学・医学・法学・経済学等々の多岐にわたる自然災害研究の結節点として、関係する研究者の情報交換・研究業務を支援している。

# 第 4 章　社会貢献

## 第 1 節　シンポジウム・フォーラム・市民公開講座など

西部地区自然災害資料センターが主催、共催および後援を行ったシンポジウム・フォーラム・市民公開講座などの社会貢献活動をそれぞれ表 45-2～4 にまとめている。また、表 45-5 と表 45-6 にそれぞれ、センターが事務局をした行事とセンターの出版物ならびに報告書をまとめている。

2005（平成 17）年福岡県西方沖地震をはじめ、台風災害・集中豪雨災害など、九州地域で発生した災害の調査、また、2011 年東北地方太平洋沖地震の際には、災害調査や市民フォーラムを開催実施するなど、防災研究支援や啓発活動等を通して社会に貢献してきた。

表 45-2 センターが主催した行事

| 年月日 | 名　　称 |
|---|---|
| 2001 年 10 月 30 日 | 都市水害に関するシンポジウム |
| 2002 年 8 月 2 日 | 土砂災害に関するシンポジウム |
| 2002 年 8 月 31 日 | 公開講座　まちづくりと防災 |
| 2003 年 1 月 11 日 | 都市水害に関するシンポジウム |
| 2003 年 3 月 17 日 | 防災に関わる総合情報伝達システムに関するフォーラム |
| 2004 年 3 月 22 日 | 豪雨災害と地域住民の防災活動に関するフォーラム―7 月豪雨災害を教訓として― |
| 2005 年 1 月 12 日 | 豪雨災害に関するフォーラム―九州の豪雨災害におけるその後の対応― |
| 2005 年 9 月 20 日 | 福岡県西方沖地震に関する出張授業の開催 |
| 2006 年 3 月 20 日 | 震災フォーラム in 九大 2006 |
| 2007 年 8 月 31 日 | 九州地区国立大学連携事業　防災・環境ネットワークシンポジウム 2007in ナガサキ |
| 2008 年 9 月 24 日 | オープンフォーラム 2008 九州における防災力に向けた産官学民の取り組み |

| | |
|---|---|
| 2011 年 4 月 22 日 | 自然災害フォーラム九大 2011―最近の突発災害における経験と教訓、将来に向けて― |
| 2011 年 11 月 22 日 | 大規模災害対応報告会～東日本大震災・新燃岳噴火等への対応を通じて得られた教訓・成果を今後の九州における大規模災害時に活かすために～ |
| 2012 年 3 月 11 日 | 九州大学震災フォーラム　東日本大震災から 1 年が経過して |

表 45-3 センターが共催した行事

| 年月日 | 名　　称 |
|---|---|
| 2003 年 5 月 9 日～18 日 | 中央図書館・昭和 28 年大水害写真・資料展 |
| 2007 年 12 月 18 日 | 斜面災害における予知と対策技術の最前線に関するシンポジウム |
| 2010 年<br>9 月 18 日・25 日 | 壬子会百周年記念事業　公開講座　防災・環境に関する安全・安心のための最新情報 |

表 45-4 センターが後援した行事

| 年月日 | 名　　称 |
|---|---|
| 2003 年 4 月 25 日 | 防災セミナー―巨大地震、今九州での備えは？― |
| 2007 年 1 月 14 日 | 阪神淡路・福岡県西方沖地震を踏まえた地震防災フォーラム 2006 |
| 2007 年<br>3 月 22 日・23 日 | 第 1 回震災対策技術展／自然災害対策技術展 |
| 2009 年 2 月 26 日 | 中国での最近の自然災害実状―四川地震・豪雪・強風による建物被害― |
| 2009 年 10 月 9 日 | 災害フォーラム　地震と台風による地域・建物被害調査の地域防災への活用 |
| 2010 年 10 月 15 日 | 災害フォーラム　地震と台風・竜巻、どっちが怖い―どこが違う、建物の備え |

表 45-5 センターが事務局をした行事

| 年月日 | 名　　称 |
|---|---|
| 2005 年 4 月 6 日 | 震災フォーラム in 九大―調査結果と今後の備え― |
| 2005 年 6 月 12 日 | 震災国際フォーラム |
| 2010 年 3 月 19 日 | 九州地区国立大学連携事業　防災・環境ネットワークフォーラム 2010 イン・フクオカ―福岡県西方沖地震から 5 年 九州の自然災害を考える― |

表 45-6 センターの出版物ならびに報告書

| 年月日 | 名　　称 |
|---|---|
| 2002 年 8 月 | 「公開講座　まちづくりと防災」資料集 |
| 2010 年 3 月 | 九州地区国立大学連携事業　防災・環境ネットワークフォーラム 2010 イン・フクオカ―福岡県西方沖地震から 5 年 九州の自然災害を考える―資料集 |
| 2012 年 3 月 | 2011 年東日本大震災被害調査報告書 |

## 第 2 節　突発災害に関する調査研究報告

センターには、国や県などの自治体および大学や各種研究機関が独自に出版する貴重な資料や報告書が保管・管理されている。たとえば、文部科学省科学研究費補助金特別研究促進費「突発的に発生した災害などに関する研究」の報告書が所蔵されている。表 45-7 に、センターが所蔵する突発災害に関する調査研究報告の一部を示す。

表 45-7 突発災害に関する調査研究報告

| 発行年 | 研　究　名 | 編著者 |
|---|---|---|
| 1969 年 | 九州地区における豪雨災害の総合的研究 | 栗原道徳 |
| 1969 年 | 昭和 42 年 7 月豪雨による災害の総合的実態的研究　九州地区班研究報告 | 栗原道徳 |
| 1969 年 | 西部地区における災害の地域的特性に関する総合的研究 特殊土壌地帯災害シラス班研究報告録 | 栗原道徳 |
| 1974 年 | シラス地帯の開発に伴う自然災害の防止研究 | 山内豊聡 |
| 1975 年 | 桜島火山の総合調査報告 | 加茂幸介 |
| 1976 年 | 1975 年大分県中部地震の活動と被害に関する調査報告 | 内田一郎 |
| 1977 年 | 昭和 51 年 6 月豪雨による鹿児島県の土砂および土石流災害に関する調査研究 | 椿東一郎 |
| 1978 年 | 昭和 52 年台風 5 号および 9 号による南西諸島の暴風雨に関する研究 | 坂上　務 |
| 1978 年 | 阿蘇火山の集中総合観測（第 1 回）報告　1977 年 8 月～12 月 | 久保寺章 |
| 1980 年 | 九州の火山地域における地盤災害の評価と対策 | 山崎達雄 |

| | | |
|---|---|---|
| 1981 年 | 昭和 55 年 8 月九州及び北海道南西部の豪雨災害に関する調査研究 | 坂上　務 |
| 1983 年 | 昭和 57 年 7 月長崎を中心とした豪雨災害に関する調査研究 | 坂上　務 |
| 1984 年 | 阿蘇火山の集中総合観測（第 2 回）報告　1981 年 8 月～12 月 | 久保寺章 |
| 1985 年 | 1984 年島原群発地震の活動と被害に関する総合調査 | 高橋良平 |
| 1986 年 | 昭和 60 年 6 月山口県西部地区の豪雨災害の調査研究 | 大原資生 |
| 1987 年 | 1986 年梅雨末期による鹿児島市内のシラス災害に関する調査研究 | 露木利貞 |
| 1987 年 | 九州山地における土砂災害の特徴と広域火山活動に関する研究 | 下川悦郎 |
| 1988 年 | 豪雨による地盤災害の発生予測手法に関する研究 | 大原資生 |
| 1988 年 | 第 6 回桜島火山の集中総合観測 | 加茂幸介 |
| 1989 年 | 第 7 回桜島火山の集中観測（昭和 63 年 10 月～12 月） | 加茂幸介 |
| 1989 年 | 1988 年南西諸島および九州中西部豪雨災害の調査研究 | 平野宗夫 |
| 1991 年 | 1990 年 7 月九州中北部豪雨による災害の調査研究 | 平野宗夫 |
| 1991 年 | 1991 年雲仙における土石流の調査研究成果報告 | 平野宗夫 |
| 1992 年 | 雲仙岳火山活動に伴う津波危険地域における警報伝達・避難対策 | 船津　衛 |
| 1994 年 | 平成 5 年 8 月豪雨による鹿児島災害の調査研究 | 岩松　暉 |
| 1995 年 | 雲仙岳における火山体構造探査の事前調査研究 | 太田一也 |
| 1998 年 | 1997 年 7 月梅雨前線停滞に伴う西日本の豪雨災害に関する調査研究 | 下川悦郎 |
| 2004 年 | 2003 年 7 月九州豪雨災害に関する調査報告 | 橋本晴行 |
| 2005 年 | 2005 年 9 月台風 14 号による水災害と土砂災害に関する研究 | 善　功企 |
| 2006 年 | 2006 年台風 13 号に伴う暴風・竜巻・水害の発生機構解明と対策に関する研究 | 真木太一 |

## 第 3 節　他機関との協定

センターが他機関や他組織と締結した協定書や覚書などを表 45-8 にまとめている。2010（平成 22）年に国土交通省九州地方整備局と締結した「災

害にかかわる各種情報の相互利用等に関する連携・協力に関する協定書」に基づき、災害が発生した際に、国土交通省九州地方整備局が撮影した映像を九州大学に同時配信するシステム「自然災害情報ネットワークステーション（NDINS)」が九州大学伊都キャンパス内に設置され、2012 年 1 月より運用が開始された。

表 45-8 協定書、覚書などの締結

| 年月日 | 内　　容 | 締結した組織 |
|---|---|---|
| 2002 年<br>2 月 15 日 | 防災に関する協力等の覚書 | 北九州市消防局 |
| 2006 年<br>4 月 1 日 | 研究交流に関する協定書 | 一般財団法人　沿岸技術研究センター |
| 2010 年<br>11 月 26 日 | 災害にかかわる各種情報の相互利用等について | 国土交通省九州地方整備局企画部 |